

「施策」総括票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進		193頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○企業誘致・海外展開支援				
1	企業訪問等特別誘致活動事業	53,920	順調	○国内外において企業誘致活動を実施した。(1)
2	国内外企業誘致促進事業	80,831	順調	○沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく国際物流拠点産業の集積に係る新制度のPRを行うための広報事業(企業訪問活動等)を行った。(2)
3	特別自由貿易地域対策事業費	2,255,880	順調	
4	企業立地促進助成事業	110,199	順調	○国際物流拠点産業集積地域うるま地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を実施した。(3)
5	臨空・臨港型産業集積支援事業	61,040	順調	○国際航空運送事業等を営む企業に対して、投下固定資産取得費等の補助を行った。(4)

様式2(施策)

○輸送コストの低減					
6	航空貨物便の公租公課低減		—	順調	○国際物流拠点産業集積地域に立地する企業へ、搬出輸送費の支援を行った(実績24件)。(7)
7	万国津梁輸送ネットワーク強化事業		21,252	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)		47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	—
状況説明	<p>沖縄県への立地を検討している企業に対しての、企業誘致セミナーや経済特区視察ツアー等の積極的な誘致活動を行ったものの、国際物流拠点産業集積地域においては、平成24年度時点で立地企業が50社と前年度と比較して3社の増加にとどまっている。平成28年の目標値達成に向けては、本県の投資環境の積極的なPR等を実施し、企業誘致を加速させていく必要がある。</p>						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	臨空・臨港型産業における雇用者数		663人 (23年)	699人 (24年)	3,000人	36人	—
状況説明	<p>臨空・臨港型産業における新規立地企業数の増加に伴い、雇用者数も増加しているが、平成24年においては699名と前年度と比較して36名の増加にとどまっている。平成28年の目標値達成に向けては、本県の投資環境の積極的なPR等を実施し、企業誘致を加速させていく必要がある。</p>						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○企業誘致・海外展開支援

・高付加価値型ものづくり企業や高機能型物流企業の集積を図るため、誘致企業や立地した企業のニーズに対して、迅速に対応するためのワンストップサービスを強化していく必要がある。

・沖縄の地理的特性を活かした国際物流拠点の形成に向け、従来、重点的に企業誘致を進めてきた製造業、情報関連産業等だけではなく、臨空・臨港型産業として今後大きく成長が見込める物流業、Eコマース業、医薬品業、航空機整備業等の新しい業種をターゲットとした企業誘致施策を検討する必要がある。

○輸送コストの低減

・これまで万国津梁ネットワーク事業により搬出輸送費の支援など輸送コストの低減策を実施してきたが、補助額に上限があり、輸送量が増加するほど、支援効果は薄れるため、更なる低減策の検討が必要である。

・国際物流拠点としての那覇空港の国際競争力の向上を図るため、旅客便とあわせ貨物便の航空機燃料税等公租公課低減に取り組む必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○企業誘致・海外展開支援

・東日本大震災以降の危機管理の考え方や海外におけるカントリーリスク(特定の国・地域における政治・経済・社会情勢の変化により企業が損失を被るリスク)による生産拠点の分散化の動きが引き続き見られるため、その動きを本県の企業立地へつなげていく必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○企業誘致・海外展開支援

・誘致企業や立地した企業のニーズに対して、迅速に対応するためのワンストップサービスの強化を図るために、うるま市や沖縄市からなる中城湾港開発推進協議会と連携し、立地企業との定期的な意見交換会や交流会の開催等を実施する。

・臨空・臨港型産業として今後大きく成長が見込める物流業、Eコマース業、医薬品業、航空機整備業等の新しい業種をターゲットとした企業誘致施策として、従来の補助金交付要綱を改善する。

・本県の魅力ある投資環境を広くPRする広報活動を展開し、国際物流拠点産業集積地域の立地企業と国内外の企業のビジネスマッチングなどを支援することにより、企業集積を図る。

○輸送コストの低減

・航空機燃料税について、従来の全国の1/2からさらに1/6に低減するよう国に要望する。また、平成33年度までの8年間の低減措置についてもあわせて要望する。

・搬出輸送費に対する補助上限額を見直すとともに、県土木建築部の取組と連携した定期航路の誘致など、物流コストの更なる低減方法について検討する。